

大学生の就職困難の可能性と大学の支援 — 安定就職の実現に向けた取組みへ —

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 天野 敏昭

就職を希望する大阪府内の大学卒業者（2019年3月卒業）の8人に1人（12.6%）が、進路未決定あるいは不安定就労の状態卒業しており、その数は、全国の当該学生の8.7%を占めています。また、全国の大学では精神・発達障がいのある学生が増加しており（前年度比6～17ポイント増加）、さらに、診断書はないものの発達障がいがあることが推察される学生も在籍しています。こうした現状を受けて、働きたいと思うすべての大学生が自らの能力を発揮し、いきいきと企業などで活躍できるよう、大学と地域の社会資源である企業や関係機関が強固に連携して課題を共有し、大学から職業的自立に導く必要性が高まっています。

調査の背景と主な結果のご紹介

●調査の背景—就職困難の可能性のある学生—

近年、大学生の就職環境は良好で、卒業者の就職率は98%前後で推移しています（文部科学省・厚生労働省「大学等卒業者の就職状況調査（抽出調査）」）。その一方、就職を希望する大学卒業者の8人に1人（12.6%）は、進路未決定であったり、正規の職員等でない状況で入職したり一時的な仕事に就く状態で学校から移行しています。就職希望者に限定されない大学卒業者総数（進学、進学準備中、不詳・死亡等を除く）からみると、就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者）の割合は90.8%となり、約1割の学生が、就職困難に直面している可能性もあります（文部科学省「学校基本調査」）。この現状から、目先の雇用環境の良し悪しに左右されず、1人でも多くの学生が安定就職できるような地道で継続的な就職支援が求められています。

また、全国の大学では精神・発達障がいのある学生（学校に支援を申し出ている支援障がい学生）が、前年度比6～17ポイントで増加し、さら

に、医師の診断書はないものの発達障がいがあることが推察され配慮を行っている学生も在籍しています（独立行政法人日本学生支援機構による調査[2019]）。

本稿では、上記の現状をふまえて、発達障がいの傾向等により安定就職できない可能性のある大学生（就職困難の可能性のある学生）に着目し、大学生の実態と大学における支援の現状を明らかにする目的で実施した調査（※大学生調査と大学調査）の主な結果をご紹介します。当該学生の安定就職の実現に向けたこれからの取組みについて考えます。

※「大学生等の生活全般に関する調査」（48校722名の学生が回答）及び「就活・働くことに不安のある学生の支援に関する調査」（近畿地域86大学が回答/回答率53.8%）を実施

●結果Ⅰ（大学生調査）：最大4人に1人（25%程度）の学生が、発達障がいの傾向等により安定就職できない可能性がある

就職の困難性と関係のある4つの調査の結果からみて、数パーセントから最大4人に1人

(25%程度)の範囲で、就職困難の可能性(就職困難者の出現率)があることが想定されました。

第一に、自閉症度を測る「SATQ (Subthreshold Autism Trait Questionnaire の 24 項目)」では、多くの項目で数%から 10%前後の範囲で該当する傾向がみられ、他者とのコミュニケーションや交流に関わる事項、また、他者からの評価に対して慎重な傾向がうかがえ、対人関係で苦手な意識や傾向がみられました。

第二に、成人期の ADHD (Attention Deficit Hyperactivity Disorder = 注意欠陥多動性障がい)をスクリーニング(選択)する「ASRS-6 (Adult ADHD Self-Report Scale の 6 項目)」では、発達障がい傾向の可能性のある割合は、全回答者の 4.3%でした。

第三に、不安症状の評価尺度である「GAD-7 (Generalized Anxiety Disorder の 7 項目)」の総得点の分布からは、不安症状が存在する可能性のある層は 25.5%、うつ症状の評価尺度である「PHQ-9 (Patient Health Questionnaire の 9 項目)」の総得点の分布からは、大うつ病性障がいが存在する可能性のある層は 22.5%でした。

第四に、社会や仕事で求められる汎用的な能力・態度・志向を測定する「PROG (Progress Report On Generic Skills)」¹の 21 項目では、「身についていない」割合が 2.3%から 12.3%の間で分布し、「身についていない」と回答した項目が 1 項目以上ある割合は、回答者の 23.9%でした。身についていない割合が高いのは、感情制御力(ストレスコーピング: ストレスに対して、自己に合った処理方法を知り、対処することができる/ ストレスマネジメント: 緊張感やプレッシャーをパワーに変えることができる)、実践力、自信創出力(独自性理解、自己効力感/ 楽観性)、計画立案力(目標設定、シナリオ構築/ 計画評価、リスク分析)、統率力(話し合う、建設的・創造的な討議/ 意見を主張する/ 意見の調整・交渉・説得)などでした。

●結果 2 (大学生調査): 4 人に 1 人の学生が、働くことと就職活動の両方に大きな不安を持つ

「大学生生活全般は充実している」と考える学生が 68.8%である一方、「将来の進路や生活」75.5%、「就職活動」70.2%、「働くこと」62.6%、「やりたいことを見つけられていない」52.9%など、悩みや不安を感じる割合も高いです。そして、4 人に 1 人の学生(回答者の 25.2%)が、「働くこと」と「就職活動」の両方に大きな不安(「かなり当てはまる」を選択)を持っています。

●結果 3 (大学生調査): 働くことと就職活動の不安が大きい学生は就職困難に直面する可能性が高い

「働くこと」と「就職活動」の両方に大きな不安を持つ学生は、大学生活では、「ボランティア活動」「アルバイト」「スポーツなどの身体的活動」といった、社会と接点を持つ行動、働くことに通じる経験、身体を動かすことに取り組む傾向がやや低く、悩みや不安では、「将来の進路や生活」「やりたいことを見つけられていない」「精神状態」「体力」「周囲の人との人間関係」「悩みや不安を相談できる人がいない、場がない」「経済的な問題」「安心できる場がない」「家族との関係」の悩みや不安も大きい状況がみられます。

また、自閉症度との関係では、不安が大きい層は、不安に該当しないか不安が大きくない層よりも、24 項目中 9 項目で差がみられ、自閉症度が高いです。成人期の発達障がい(ADHD)に該当する症状を持つ可能性との関係では、不安に該当しないか不安が大きくない層が 3.4%であるのに対し、不安が大きい層では 6.5%とやや高いです。不安症状等やうつ症状等との関係では、不安が大きい層は、不安に該当しないか不安が大きくない層よりも、不安症状等やうつ症状等を感じる傾向が強く、16 の調査項目の総計の平均値は、不安が大きい層が 15.57 点であるのに対し、そうでない層は 9.44 点と有意な差がみられます。

さらに、社会や仕事で求められる能力・態度・志向（先述のPROG）との関係では、不安が大きい層は、全項目で「身につけていない」割合が高くなっており、14.5%から55.0%の範囲で分布しています（不安に該当しないか不安が大きくない層は9.2%から34.2%の範囲で分布）。

●結果4（大学調査）：就職支援で初めて就職困難の可能性のある学生を認知するケースが多い

就職活動に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生を認知する契機は、「就職の相談対応や研修」「教員からの情報共有」「学内職員からの情報共有」「保護者からの申し出」「本人からの申し出」など、学内を起点に認知するケースが多いです。一方、「学外機関からの情報提供」「出身校からの申し送り」「学外活動（フィールドワーク、インターンシップ等）」といった学外からの情報共有や認知の機会は少ないです。

●結果5（大学調査）：就職困難の可能性のある学生に対する支援手法が確立されていない

大学は、就職困難の可能性のある学生に対して、学内外（教員、職員、支援者、ハローワークなど就職支援機関、就労移行支援事業所、企業）への情報提供や連携、インターンシップ先や就職先となる企業の開拓、自己PRを応援する自己分析講座、就職困難な学生に限定せず幅広い学生に対する学内複数箇所での情報提供、学外での学生や卒業生の居場所づくりなど、幅広い支援と支援手法の確立に取り組みたいと考えています。

●結果6（大学調査）：大学では、各学生の特性・適性の認識や他大学や外部機関との連携が課題

就職に困難が予想される学生や発達障がいの可能性のある学生の支援では、学生の現状及び特性や適性の認識・把握を進め、学内での情報共有や啓発を図る余地が大きいです。また、必要な支援の実施において、他大学や外部機関との連携（インターンシップ先や就職先の開拓、企業による講演や企業見学会の開催等、職業関連の訓練機

関との連携、他大学との関連する情報の交換・共有などの連携）のあり方を検討していく余地も大きいです。

●おわりに—就職困難の可能性のある大学生（要支援学生）の支援（課題と対応策）

大学生の4人に1人（最大25%程度）に就職困難の可能性があると考えられるなかで、大学では、キャリア支援に対する考え方や支援体制を見直す必要があると考えられ、その効果は、大学における就職率の向上や中途退学率の低下に留まらず、企業の人材確保にも寄与することが期待されます。そのためには、大学と地域の社会資源である企業や関係機関が強固に連携して課題を共有し、大学から職業的自立に導く流れを早期に作っていくことが必要です。さらに、働きたいと思う人すべてが自らの能力を發揮して活躍できるよう、一般雇用と障がい者雇用の枠組みを超え、学生（求職者）が、強みも配慮事項もオープンにし、必要に応じて第三者による支援も受けながら働き続けることのできる「ダイバーシティ雇用」の実現の歩みを進めていくことが求められています。

¹ 学生の「リテラシー」と「コンピテンシー」の成長を支援する目的で、河合塾と株式会社リアセックによって開発されたアセスメントテスト。「リテラシー」は、新しい問題や、これまで経験のない問題に対して知識を活用して課題を解決する力で、知識の活用や学び続ける力の素養。「コンピテンシー」は、周囲の状況に上手に対応するために身につけた、意思決定・行動指針などの特性で、経験から身についた行動特性でどんな仕事にも移転可能な力の素養。「PROG」は、既に多くの大学などの教育機関で活用されている。PROGの「リテラシー」と「コンピテンシー」は、他の同様の調査であるOECDのキーコンピテンシー及び社会人基礎力（経済産業省）、学士力（中央教育審議会答申）、新学習指導要領との関係性が整理され、妥当性も検証されている。

http://www.riasec.co.jp/prog_hp/

報告書冊子【大阪府商工労働部[2020]「大学生の就職困難の可能性と大学の支援に関する調査」（資料 No.179）】は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階

TEL：06-6944-8371

<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容（全文）は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>